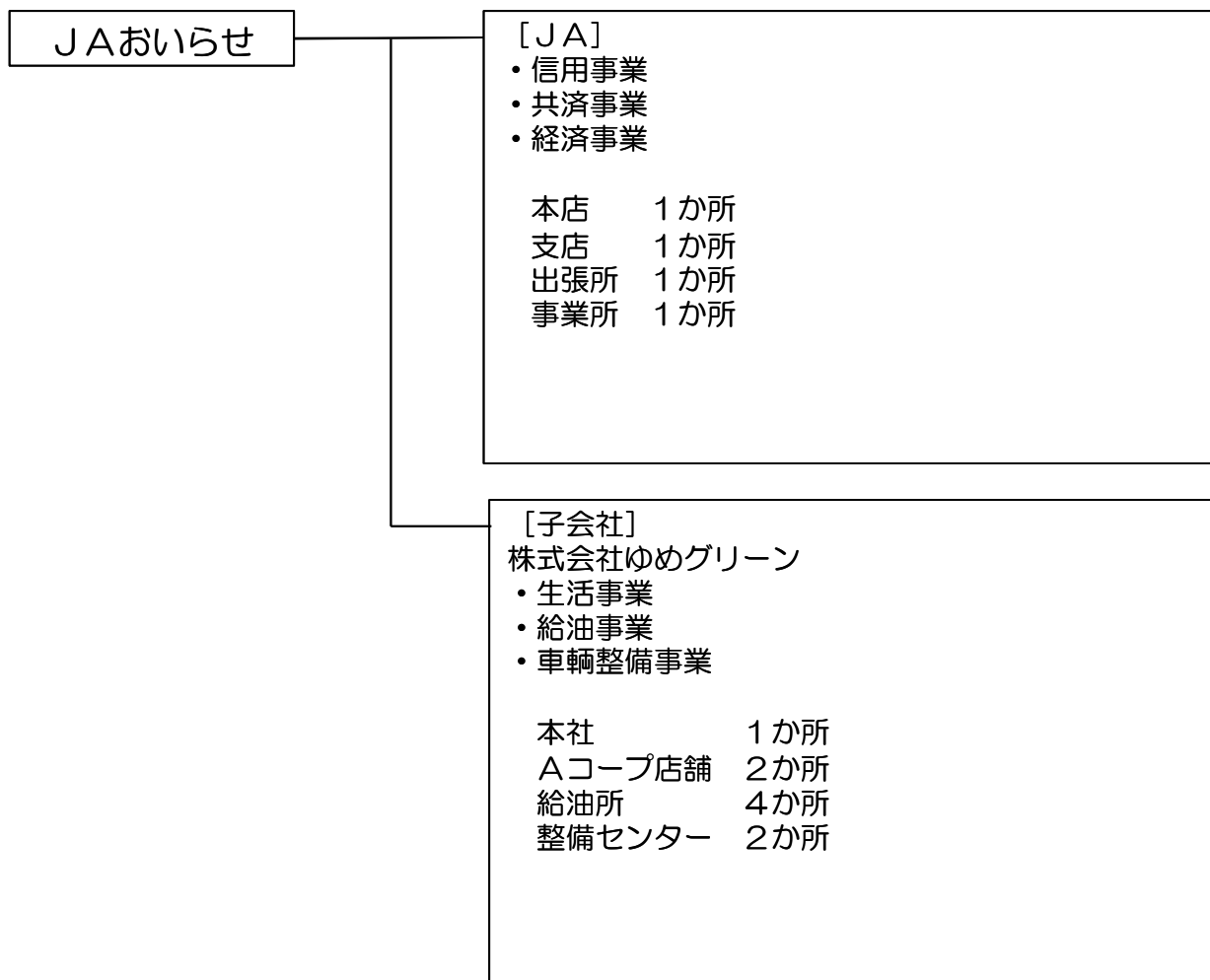


VI 連結状況

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aおいらせのグループは、当 J A、子会社 株式会社ゆめグリーンで構成されています。
このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当 J A の議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 ゆめグリーン	青森県上北郡六戸町大字犬落瀬 字後田19番地20	生活事業 給油事業 車輛整備事業	平成22年 10月7日	90,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成27年度）

◆連結事業の概況

① 事業の概況

平成27年度の当JAの連結決算は、子会社・子法人等を連結しております。
連結決算の内容は、連結経常収益6,052百万円、連結当期剰余金185百万円、連結純資産2,907百万円、連結総資産37,803百万円で、連結自己資本比率は14.04%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社 ゆめグリーン

平成27年度は、JAおいらせと連携し、店舗・燃料事業の売上高で1,843百万円の取扱いを行いました。この結果、当期利益は11百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常利益	6,671,151	6,849,214	6,863,315	5,955,024	6,052,191
信用事業収益	492,256	446,394	455,681	426,918	410,035
共済事業収益	267,451	275,408	260,914	262,931	276,211
農業関連事業収益	3,919,264	3,882,683	4,081,926	3,426,486	3,924,919
その他	1,992,180	2,244,729	2,064,794	1,838,689	1,441,026
連結経常利益	173,346	168,754	111,361	66,572	232,007
連結当期剰余金	111,580	156,344	64,347	46,154	185,446
連結純資産額	2,643,374	2,748,566	2,742,819	2,775,894	2,906,989
連結総資産額	35,929,055	35,465,232	35,496,502	35,977,705	37,802,515
連結自己資本比率	13.96	15.05	15.12	14.76	14.04

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

資産			負債及び純資産		
科目	金額		科目	金額	
	26年度	27年度		26年度	27年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	30,369,169	32,241,527	1. 信用事業負債	30,292,292	31,900,951
(1) 現金及び預金	17,588,428	20,392,444	(1) 貯金	30,122,608	31,745,460
(2) 有価証券	10,076	0	(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 貸出金	12,743,899	11,823,854	(3) 借入金	48,507	30,825
(4) その他の信用事業資産	31,441	26,252	(4) その他の信用事業負債	50,452	53,941
(5) 債務保証見返	70,725	70,725	(5) 債務保証	70,725	70,725
(6) 貸倒引当金(控除)	△ 75,400	△ 71,748	2. 共済事業負債	274,669	574,556
2. 共済事業資産	47,381	52,121	(1) 共済借入金	46,896	51,616
(1) 共済貸付金	46,896	51,616	(2) 共済資金	117,115	413,348
(2) その他の共済事業資産	671	683	(3) その他の共済事業負債	110,657	109,592
(3) 貸倒引当金(控除)	△ 186	△ 178	3. 経済事業負債	2,057,434	1,865,301
3. 経済事業資産	2,388,701	2,253,576	(1) 支払手形及び経済事業未払金	592,983	546,528
(1) 受取手形及び経済事業未収金	927,273	876,401	(2) その他の経済事業負債	1,464,451	1,318,773
(2) 経済受託債権	683,985	667,667	4. 設備借入金	0	0
(3) 棚卸資産	476,301	451,455	5. 雑負債	172,708	206,577
(4) その他の経済事業資産	403,671	347,507	(1) 未払法人税等	16,008	30,155
(5) 貸倒引当金(控除)	△ 102,529	△ 89,454	(2) リース債務	0	0
4. 雑資産	39,640	59,616	(3) 資産除去債務	2,625	2,660
5. 固定資産	1,657,874	1,585,344	(4) その他の負債	154,075	173,762
(1) 有形固定資産	1,654,097	1,582,491	6. 諸引当金	404,706	348,141
建物	2,901,019	2,911,087	(1) 賞与引当金	41,023	40,164
機械装置	742,911	740,412	(2) 退職給付に係る負債	363,683	307,977
土地	470,692	470,692	(3) 役員退職慰労引当金	0	0
リース資産	0	0	7. 繰延税金負債	0	0
建設仮勘定	0	4,079	8. 再評価にかかる繰延税金負債	0	0
その他の有形固定資産	1,113,759	1,114,381	9. 特別勘定引当金	0	0
減価償却累計額(控除)	△ 3,574,284	△ 3,658,160	負債の部合計	33,201,811	34,895,526
(2) 無形固定資産	3,777	2,853	(純資産の部)		
リース資産	0	0	1. 組合員資本	2,775,840	2,906,989
その他の無形固定資産	3,777	2,853	(1) 出資金	1,834,575	1,799,073
6. 外部出資	1,388,377	1,532,525	(2) 資本準備金	0	0
(1) 外部出資	1,388,377	1,532,525	(3) 利益剰余金	999,508	1,152,812
(2) 外部出資等損失引当金(控除)	0	0	(4) 処分未済持分	△ 58,243	△ 44,896
7. 繰延税金資産	86,402	77,806	(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
8. 再評価にかかる繰延税金資産	0	0	2. 評価・換算差額等	54	0
9. 繰延資産	160	0	(1) その他有価証券評価差額金	54	0
10. 特別勘定	0	0	(2) 土地再評価差額金	0	0
			純資産の部合計	2,775,894	2,906,989
資産の部合計	35,977,705	37,802,515	負債及び純資産の部合計	35,977,705	37,802,515

(6) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金額		科 目	金額	
	26年度	27年度		26年度	27年度
1. 事業総利益	1,549,526	1,622,889	(7) 販売事業収益	339,311	360,538
(1) 信用事業利益	426,917	410,035	販売手数料	233,497	244,553
資金運用収益	412,309	394,363	その他の収益	105,814	115,985
(うち預金利息)	95,635	105,106	(8) 販売事業費用	58,821	49,577
(うち有価証券利息)	241	77	販売費	56,915	52,118
(うち貸出金利息)	302,351	273,797	その他の費用	1,906	△ 2,541
(うちその他受入利息)	14,082	15,383	(うち貸倒引当金繰入額)	1,906	0
役員取引等収益	10,578	11,805	(うち貸倒引当金戻入益)	0	△ 2,541
その他事業直接収益	0	0	販売事業総利益	280,490	310,961
その他経常収益	4,030	3,867	(9) その他事業収益	937,088	1,029,650
(2) 信用事業費用	98,733	101,192	(10) その他事業費用	815,585	857,623
資金調達費用	18,370	25,402	その他事業総利益	121,503	172,027
(うち貯金利息)	18,050	25,195	2. 事業管理費	1,478,519	1,433,801
(うち給付補填備金繰入)	79	35	(1) 人件費	1,079,191	1,043,375
(うち譲渡性貯金利息)	0	0	(2) その他事業管理費	399,330	390,426
(うち借入金利息)	241	172	事業利益	71,007	189,088
(うちその他支払利息)	0	0	3. 事業外収益	53,598	50,838
役員取引費用	2,833	2,704	(1) 受取雑利息	8,181	4,958
その他事業直接費用	△ 2,778	0	(2) 受取出資配当金	16,942	16,053
その他経常費用	80,309	73,086	(3) 賃貸料	7,218	1,505
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	(4) 貸倒引当金戻入	0	5,797
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 5,201	△ 3,652	(5) 雑収入他	21,257	22,525
(うち貸出金償却)	1,640	0	4. 事業外費用	58,034	7,919
信用事業総利益	328,184	308,843	(1) 寄付金	80	280
(3) 共済事業収益	262,931	276,211	(2) 雑損失	3,388	3,798
共済付加収入	257,613	259,759	(3) 支払雑利息	4,566	3,841
共済貸付金利息	1,207	1,282	(4) 事業外貸倒引当	50,000	0
その他の収益	4,111	15,170	経常利益	66,571	232,007
(4) 共済事業費用	30,446	24,845	5. 特別利益	0	0
共済借入金利息	1,207	1,282	(1) 固定資産処分益	0	0
共済推進費	16,744	11,192	(2) 一般補助金	0	0
共済保全費	7,895	7,881	(3) その他の特別利益	0	0
その他の費用	4,601	4,490	6. 特別損失	2,048	1,916
(うち貸倒引当金繰入額)	37	0	(1) 固定資産処分損	2,048	1,916
(うち貸倒引当金戻入益)	0	△ 8	(2) 固定資産圧縮損	0	0
共済事業総利益	232,485	251,366	税金等調整前当期利益	64,523	230,091
(5) 購買事業収益	3,976,790	3,924,919	法人税・住民税及び事業税	23,056	36,028
購買品供給高	3,816,233	3,761,743	法人税等調整額	△ 4,686	8,617
その他の収益	160,557	163,176	法人税等合計	18,370	44,645
(6) 購買事業費用	3,389,926	3,345,227	当期剰余金	46,153	185,446
購買品供給原価	3,288,637	3,240,177	当期首繰越剰余金	62,108	78,366
購買供給費	70,456	69,684	土地再評価差額金	0	0
その他の費用	30,833	35,366	積立金取崩額	0	0
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 22,655	△ 10,534	当期末処分剰余金	108,261	263,812
購買事業総利益	586,864	579,692			

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

第15年度 [27年 4月 1日から
28年 3月31日まで]

[間接法により表示する場合]

(単位：千円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	230,091
減価償却費	123,507
減損損失	0
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,070
賞与引当金の増増減額 (△は減少)	△ 859
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 55,706
信用事業資金運用収益	△ 378,980
信用事業資金調達費用	25,402
共済貸付金利息	△ 1,282
共済借入金利息	1,282
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 21,011
支払雑利息	3,841
有価証券関係損益 (△は益)	0
固定資産売却損益 (△は益)	1,916
固定資産除却損	8,079
持分法による投資損益 (△は益)	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増 (△) 減	920,045
預金の純増 (△) 減	△ 1,900,000
貯金の純増減 (△)	1,622,852
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 17,682
その他の信用事業資産の純増減	320
その他の信用事業負債の純増減	△ 3,239
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 4,720
共済借入金の純増減 (△)	4,720
共済資金の純増減 (△)	296,233
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 1,145
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	68
その他の共済事業負債の純増減 (△)	0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	50,872
経済受託債権の純増 (△) 減	16,318
棚卸資産の純増 (△) 減	24,846
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 46,455
経済受託債務の純増減 (△)	△ 136,797
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	56,164
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△ 8,881
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増 (△) 減	30,360
その他の負債の純増減 (△)	10,934
未払消費税等の増減減 (△)	18,551
信用事業資金運用による収入	383,917
信用事業資金調達による支出	△ 18,742
共済貸付金利息による収入	1,202
共済借入金利息による支出	△ 1,202
事業分量配当金の支払額	△ 14,379
小 計	1,153,370

雑利息及び出資配当金の受取額	21,011
雑利息の支払額	△ 3,841
法人税等の支払額	△ 14,762
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,778
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	10,000
補助金の受入れによる収入	0
固定資産の取得による支出	△ 59,276
固定資産の売却による収入	△ 1,695
外部出資による支出	△ 144,148
外部出資の売却等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,119
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
設備借入金の返済による支出	0
出資の増額による収入	63,302
出資の払戻しによる支出	△ 98,804
回転出資金の受入による収入	0
持分の取得による支出	△ 31,982
持分の譲渡による収入	31,982
出資配当金の支払額	△ 18,663
非支配株主持分への配当支払金	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,165
4 現金及び現金同等物に係る換金差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	906,494
6 現金及び現金同等物の期首残高	888,428
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,794,922

(8) 連結注記表 (H27年度)

1. 連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・・1社
株式会社 ゆめグリーン

(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

(4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

(9) 連結剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	26年度	27年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	0	0
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	0	0
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	953,354	999,508
2. 利益剰余金増加高	46,154	185,446
当期剰余金	46,154	185,446
3. 利益剰余金減少高	0	32,142
配当金	0	32,142
4. 利益剰余金期末残高	999,508	1,152,812

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	162	117	△ 45
3ヵ月以上延滞債権額	17	5	△ 12
貸出条件緩和債権額	151	0	△ 151
合計	330	122	△ 208

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区分	項目	26年度	27年度
信用事業	事業収益	430,643	412,577
	経常利益	135,073	120,688
	資産の額	30,369,169	32,241,527
共済事業	事業収益	267,842	276,329
	経常利益	31,980	49,832
	資産の額	47,381	52,121
農業関連事業	事業収益	3,459,485	3,524,827
	経常収益	112,308	241,302
	資産の額	2,388,701	2,253,576
その他事業	事業収益	1,840,274	1,845,068
	経常利益	15,610	18,638
	資産の額	311,406	294,712
計	事業収益	5,998,244	6,058,801
	経常利益	294,971	430,460
	資産の額	33,116,657	34,841,936

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成28年3月末における自己資本比率は、14.04%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	おいらせ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,799百万円 (前年度1,925百万円)

当JAグループは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	当 期 末		前 期 末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,854,488		2,833,697	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,799,073		1,924,575	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,152,812		999,508	
うち、外部流出予定額(△)	△ 52,500		△ 32,142	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 44,896		△ 58,243	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,371		47,434	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	44,371		47,434	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	2,898,859		2,881,131	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	825	1,238	605	2,422
うち、のれんに係るものの額	0		0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	825	1,238	605	2,422
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0		0	
適格引当金不足	0		0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0		0	
前払年金費用の額	0		0	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0		0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0		0	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0		0	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	825	1,238	605	2,422

自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,898,034		2,880,526
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	17,831,030		17,150,457
資産（オン・バランス）項目	17,760,305		17,079,732
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,588,523		△ 1,587,341
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットの額に算入されることになった ものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの 額	1,238		2,422
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットの額に算入されることになった ものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットの額に算入されることになった ものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・ア セットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・ア セットの額を控除した額（△）	0		0
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,589,761		△ 1,589,763
オフ・バランス項目	70,725		70,725
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0		0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセット の額	0		0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して 得た額	2,807,421		2,364,155
信用リスク・アセット調整額	0		0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	20,538,451		19,514,612
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	14.04%		14.76%

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 連結自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	26年度			27年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	10,000	0	0	0	0	0
地方公共団体向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業社向け	17,340,194	3,468,039	138,722	19,980,121	3,996,024	159,841
法人等向け	767,635	755,835	30,233	760,000	749,306	29,972
中小企業等向け及び 個人向け	1,026,192	666,811	26,672	910,840	593,595	23,744
抵当権付住宅ローン	5,830,418	2,032,530	81,301	5,162,605	1,795,125	71,805
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	289,206	172,871	6,915	262,590	112,898	4,516
取立未済手形	0	0	0	0	0	0
信用保証協会等保証付	1,258,302	122,475	4,899	1,202,749	117,089	4,684
共済約款貸付	46,896	0	0	51,616	0	0
出資等	256,525	256,525	10,261	223,865	223,865	8,955
他の金融機関等の対象資本調 達手段	1,589,763	3,974,406	158,976	1,805,772	4,514,429	180,577
特定項目のうち調整項目に算 入されないもの	87,171	217,929	8,717	78,595	196,487	7,859
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に 算入・不算入となるもの	0	△ 1,587,341	△ 63,494	0	△ 1,588,523	△ 63,541
上記以外	7,349,408	7,070,377	282,815	7,799,036	7,120,735	284,829
標準的手法を適用するエク スポージャー別計	36,090,750	17,150,457	686,018	38,237,789	17,831,030	713,241
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポ ージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	36,090,750	17,150,457	686,018	38,237,789	17,831,030	713,241
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除した額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除した額	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	2,364,156	94,566	2,807,421	112,297		
所要自己資本額計	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	19,514,613	780,585	20,638,451	825,538		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

(3)信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当JAグループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼各付を使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③連結信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	26年度					27年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	36,090,750	12,868,932	0	0	289,206	38,237,789	11,958,480	0	0	262,590	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人	農業	257,400	257,400	0	0	0	217,309	217,309	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	3,698	3,698	0	0	0	111,442	111,442	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	746,978	746,978	0	0	0	628,317	628,317	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	1,383	1,383	0	0	0	641	641	0	0	0
	金融・保険業	17,705,542	369,053	0	0	0	20,413,408	441,062	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	327,623	327,623	0	0	0	296,906	296,906	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	67,947	67,947	0	0	0	7,824	7,824	0	0	0	
個人	11,154,109	11,024,125	0	0	289,206	10,292,891	10,184,254	0	0	218,598	
その他	5,826,070	70,725	10,000	0	0	6,269,052	70,725	0	0	0	
業種別残高計	36,090,750	12,868,932	10,000	0	289,206	38,237,789	11,958,480	0	0	218,598	
1年以下	18,056,425	719,936	0	0		20,688,909	716,563	0	0		
1年超3年以下	532,473	532,473	0	0		692,322	692,322	0	0		
3年超5年以下	906,003	906,003	0	0		715,363	715,363	0	0		
5年超7年以下	673,714	673,714	0	0		832,455	832,455	0	0		
7年超10年以下	2,478,582	2,478,582	0	0		2,236,980	2,236,980	0	0		
10年超	6,904,561	6,904,561	0	0		6,303,771	6,303,771	0	0		
期限の定めのないもの	6,538,991	653,662	0	0		6,767,989	461,026	0	0		
残存期間別残高計	36,090,750	12,868,932	0	0		38,237,789	11,958,480	0	0		

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	26年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49,020	47,435	-	49,020	47,435	47,435	44,371	-	47,435	44,371
個別貸倒引当金	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	181,036	161,567	0	181,036	161,567

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位:千円)

区 分	26年度						27年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	161,567	0	181,036	161,567	
国外												
地域別計	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	161,567	0	181,036	161,567	
法人	農業											
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業											
上記以外												
個人	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	161,567	0	181,036	161,567	
合計	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	161,567	0	181,036	161,567	

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		26年度			27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	0%	0	296	296	0	923	923
	2%	0	0	0	0	0	0
	4%	0	0	0	0	0	0
	10%	0	1,225	1,225	0	1,171	1,171
	20%	0	17,340	17,340	0	19,983	19,983
	35%	0	5,807	5,807	0	5,129	5,129
	50%	0	140	140	0	176	176
	75%	0	889	889	0	791	791
	100%	0	8,173	8,173	0	8,131	8,131
	150%	0	1,652	1,652	0	1,640	1,640
	200%	0	0	0	0	0	0
	250%	0	87	87	0	295	295
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0	
合 計	0	35,609	35,609	0	38,239	38,239	

(注)

- 1、信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2、「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続きは、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位:千円)

区 分	26年度			27年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	11,800	0	0	10,120		0
中小企業等向け及び個人向け	69,481	3,440	0	62,618	2,210	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	263,700	310	0	250,000	190	0
合計	344,981	3,750	0	322,738	2,400	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 6)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位:千円)

	26年度		27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,477,235	1,477,235	1,588,575	1,588,575
合計	1,477,235	1,477,235	1,588,575	1,588,575

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位:千円)

26年度			27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

26年度		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

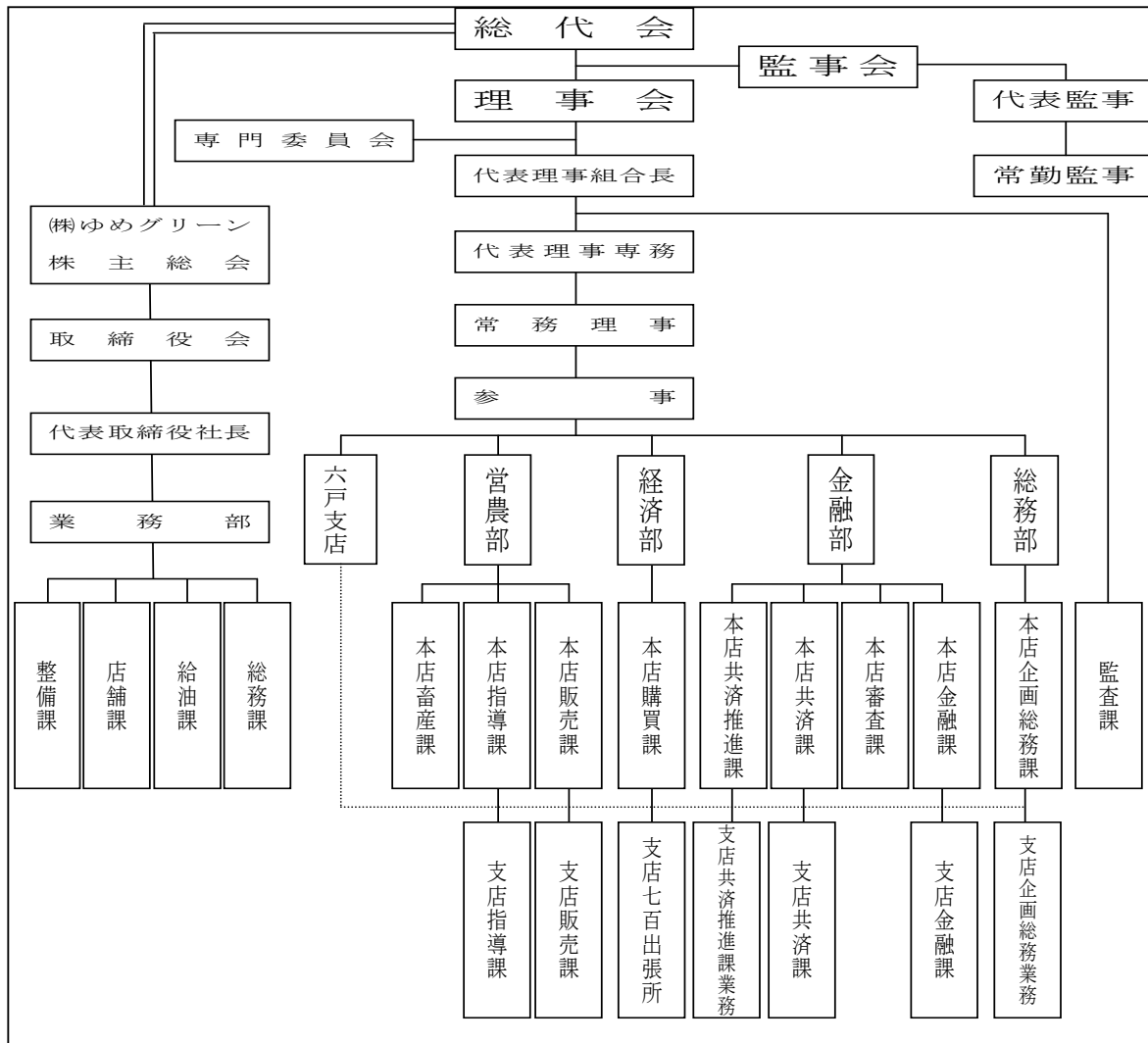
⑤連結貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

26年度		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

【JAの概要】

1. 組織機構図



2. 役員一覧

役員	氏名	代表権の有無	役員	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	千葉 勝雄	有	同	新山 秀男	無
代表理事専務	沖澤 繁弥	有	同	種市 利雄	無
常務理事	野崎 正明	無	同	長谷 照子	無
理事	根岸 金雄	無	同	富田 玲子	無
同	山本 英雄	無	代表監事	宮古 敏美	—
同	大塚 誠次	無	常勤監事	岡田 良平	—
同	坂岡 直哉	無	監事	角 石二郎	—
同	畑山 俊美	無	同	濱田 廣司	—
同	赤石 義昭	無			

3. 組合員数

(単位：人)

区分	26年度末	27年度末	増減
正組合員数	2,165	2,088	△ 77
個人	2,148	2,071	△ 77
法人	17	17	0
准組合員数	1,544	1,542	△ 2
個人	1,498	1,495	△ 3
法人	46	47	1
合計	3,709	3,630	△ 79

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	代表者氏名	構成員
青年部	木村 透	79
女性部	竹内 よう子	242
やさい推進委員会	浦田 秀人	633
野菜価格安定共助会	千葉 勝雄	633
酪農部会	馬場 新音	9
肉牛部会	川嶋 敏明	33
せせらぎの会	山本 政義	317
年金友の会（本店）	前田 武義	1,150
年金友の会（支店）	伊沢 義隆	1,224
三沢市農業青色申告会	織笠 義信	45
農業青色申告会	古里 進	60
農業後継者の会	四木 誠	17

5. 特定信用事業代理業者の状況

区分	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし		

6. 地区一覧

三沢市・・・三沢市全域
六戸町・・・六戸町全域
おいらせ町・・・一川目・二川目の区域

7. 沿革・あゆみ

	三沢市農業協同組合	六戸町農業協同組合
S23.04	大三沢町農協発足	
S33.09	市制に伴う名称変更 三沢市農協へ	
S38.02		六戸町農協、古間木農協、七百農協が合併して六戸町農協発足
S39.09	三川目農協を吸収合併	
S43.03	北三沢開拓農協を吸収合併	
H13.04	三沢市農協、六戸町農協が合併しておいらせ農協発足	

8. 店舗等のご案内

J Aおいらせ

店舗名	住所	電話番号	ATM 設置台数
本店	三沢市大字三沢字堀口16-7	0176-54-2211	ATM 1台
支店	六戸町大字犬落瀬字柴山2-62	0176-55-3101	
北部事業所	三沢市谷地頭2丁目559-1	0176-59-3621	ATM 1台
七百出張所	六戸町大字折茂字上折茂67	0176-55-2029	ATM 1台
小松ヶ丘事業所	六戸町小松ヶ丘1丁目77-40	0176-53-2121	ATM 1台
購買資材庫	三沢市大字三沢字堀口17-441	0176-54-3421	

(店舗外ATM設置台数 3台)

設置場所	住所	ATM 設置台数
三沢市立病院	三沢市大字三沢字堀口164-65	ATM 1台
六戸町役場	六戸町大字犬落瀬字前谷地60	ATM 1台
㈱ゆめグリーン 本社	六戸町大字犬落瀬字後田19-20	ATM 1台

株式会社 ゆめグリーン

店舗名	住所	電話番号	
本社	六戸町大字犬落瀬字後田19-20	0176-55-5220	
Aコープみさわ店	三沢市大字三沢字堀口17-91	0176-54-2665	
Aコープ六戸店	六戸町大字犬落瀬字後田19-8	0176-55-3030	
三沢自動車整備センター	三沢市大字三沢字山ノ神11-12	0176-54-2701	
六戸自動車整備センター	六戸町大字犬落瀬字柴山2-62	0176-55-4690	
三沢給油所	三沢市大字三沢字堀口17-53	0176-54-3381	
北部給油所	三沢市谷地頭2丁目559	0176-59-3380	
六戸給油所	六戸町大字犬落瀬字柴山2-62	0176-55-4608	
小松ヶ丘給油所	六戸町小松ヶ丘1丁目77-40	0176-57-4181	